

新型コロナウイルス緊急調査結果報告書（速報）

調査期間：2020年3月12日～3月25日（14日間）

調査時点：3月9日

調査対象：会員組合及び組合員企業（865組合に対し2社以上の回答を要請）

回答件数：611件（有効回答数）FAX又はメールによる回答

※SA：単一回答 MA：複数回答

1. 回答者の概要

(1) 組織別(SA)

No.	カテゴリー名	回答数	%
1	企業	389	63.7
2	組合	222	36.3
合計		611	100

(2) 地区(SA)

No.	カテゴリー名	回答数	%
1	東部	162	26.5
2	中部	231	37.8
3	西部	214	35.0
4	不明	4	0.7
合計		611	100

(3) 業種(SA)

No.	カテゴリー名	回答数	%
1	製造業(機械・金属・電気)	127	20.8
2	製造業(繊維・化学・医療・その他)	70	11.5
3	製造業(食品)	41	6.7
4	建設業	104	17.0
5	卸売業	53	8.7
6	小売業	65	10.6
7	宿泊業	10	1.6
8	飲食業	12	2.0
9	運輸業	19	3.1
10	金融・保険・通信業	6	1.0
11	その他サービス業	65	10.6
12	異業種	9	1.5
13	その他	25	4.1
14	不明	5	0.8
合計		611	100

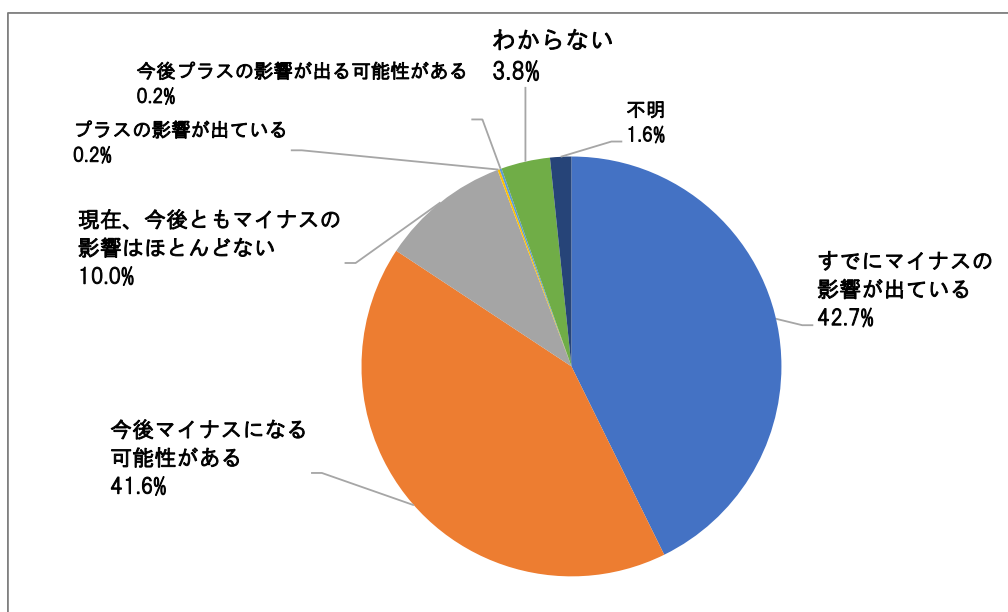
※「異業種」は異業種で構成される組合

	合計	10人未満	10人以上30	30人以上60	60人以上	100人以上	300人以上	不明
全体	611	31.8	23.1	14.6	6.5	9.3	2.3	12.4
企業	389	23.4	27.5	19.3	9.8	13.1	2.8	4.1
組合	222	46.4	15.3	6.3	0.9	2.7	1.4	27.0

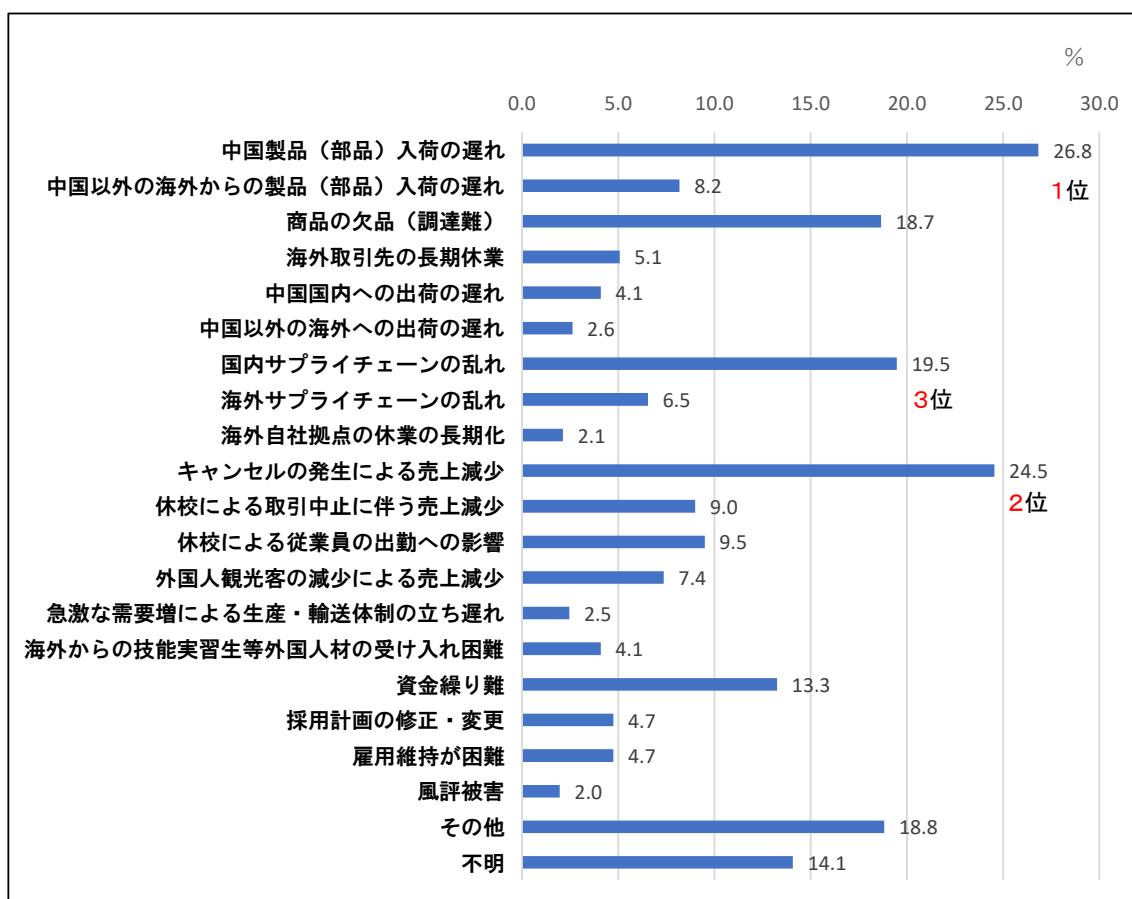
※平均数は49人

2. 新型コロナウイルスの影響

(1) 現時点での影響・今後の状況 (SA)



(2) 具体的な影響 (MA)



※業種別に見た特長(MA)

- ・製造業、建設業：中国製品等の入荷の遅れ、国内サプライチェーンの乱れが1位、2位を占めた。
但し、食品製造業は、キャンセルによる売上減少が1位
- ・卸売業、小売業、飲食業、運輸業：キャンセルによる売上減少 が1位。

(3) 今年1月～3月における売上計画と見込みの比較 (SA)

(%)

業種区分	合計	減少見込	増加見込	変化なし	不明	未回答
全体	611	48.4	0.8	40.8	8.3	1.6
製造業(機械・金属・電気)	127	59.8	0.0	33.9	4.7	1.6
製造業(繊維・化学・医療・その他)	70	35.7	1.4	48.6	14.3	0.0
製造業(食品)	41	63.4	0.0	31.7	4.9	0.0
建設業	104	17.3	1.0	69.2	6.7	5.8
卸売業	53	64.2	3.8	18.9	13.2	0.0
小売業	65	70.8	0.0	18.5	10.8	0.0
宿泊業	10	80.0	0.0	10.0	10.0	0.0
飲食業	12	91.7	0.0	0.0	8.3	0.0
運輸業	19	68.4	0.0	21.1	10.5	0.0
金融・保険・通信業	6	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
その他サービス業	65	35.4	0.0	58.5	3.1	3.1
異業種	9	11.1	0.0	55.6	33.3	0.0
その他	25	44.0	0.0	48.0	8.0	0.0

- ・全業種で見ると、「減少見込み」の回答が48.4%。「変化なし」が40.8%という結果となった。
- ・業種別にみると、様々なキャンセルにより小売業、宿泊業、飲食業に高い売上減少傾向がみられる。建設業は「変化なし」の回答が多数を占めた。

※売上見込みの減少率(数値記入)

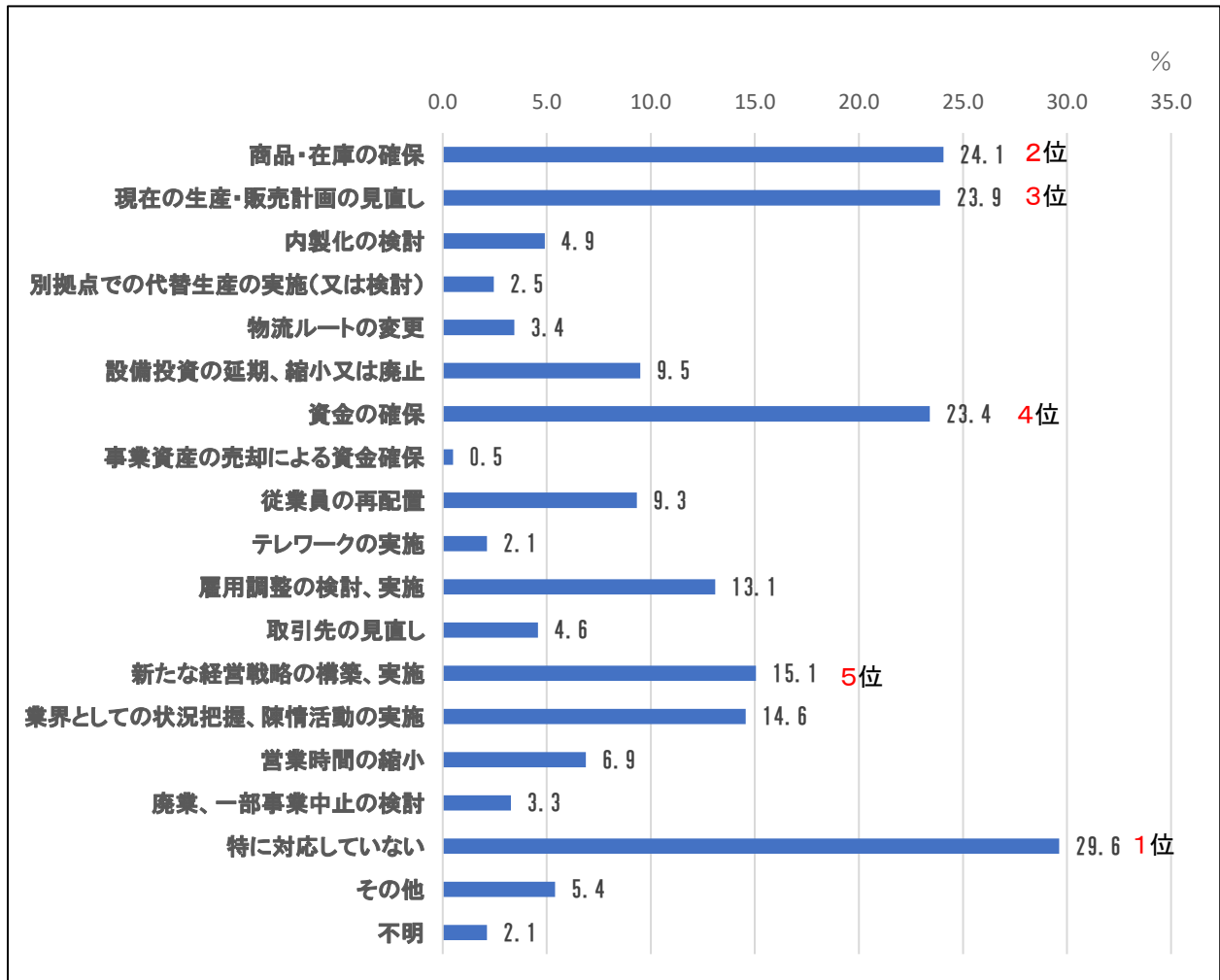
(%)

業種区分	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～80%未満	80～90%未満	90%以上	不明
全体	11.1	32.4	19.9	11.5	11.1	9.8	4.1
製造業(機械・金属・電気)	14.5	39.5	14.5	7.9	7.9	13.2	2.6
製造業(繊維・化学・医療・その他)	16.0	44.0	16.0	0.0	8.0	16.0	0.0
製造業(食品)	0.0	34.6	19.2	15.4	23.1	7.7	0.0
建設業	11.1	38.9	27.8	11.1	0.0	5.6	5.6
卸売業	11.8	23.5	23.5	11.8	17.6	5.9	5.9
小売業	8.7	26.1	21.7	17.4	10.9	6.5	8.7
宿泊業	0.0	25.0	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0
飲食業	9.1	18.2	36.4	27.3	9.1	0.0	0.0
運輸業	30.8	15.4	15.4	0.0	15.4	23.1	0.0
金融・保険・通信業	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
その他サービス業	4.3	34.8	17.4	17.4	4.3	13.0	8.7
異業種	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	18.2	18.2	27.3	9.1	18.2	0.0	9.1

- ・売上見込みの減少率30%以下が業種別回答者全体の50%以上となった業種
「製造業(機械・金属・電気)」「製造業(繊維・化学等)」「建設業」「金融・保険・通信」
- ・売上見込みの減少率80%以上が業種別回答者全体の30%以上となった業種
「製造業(食品)」「運輸業」「金融・保険・通信」

(4) 当面の対策について

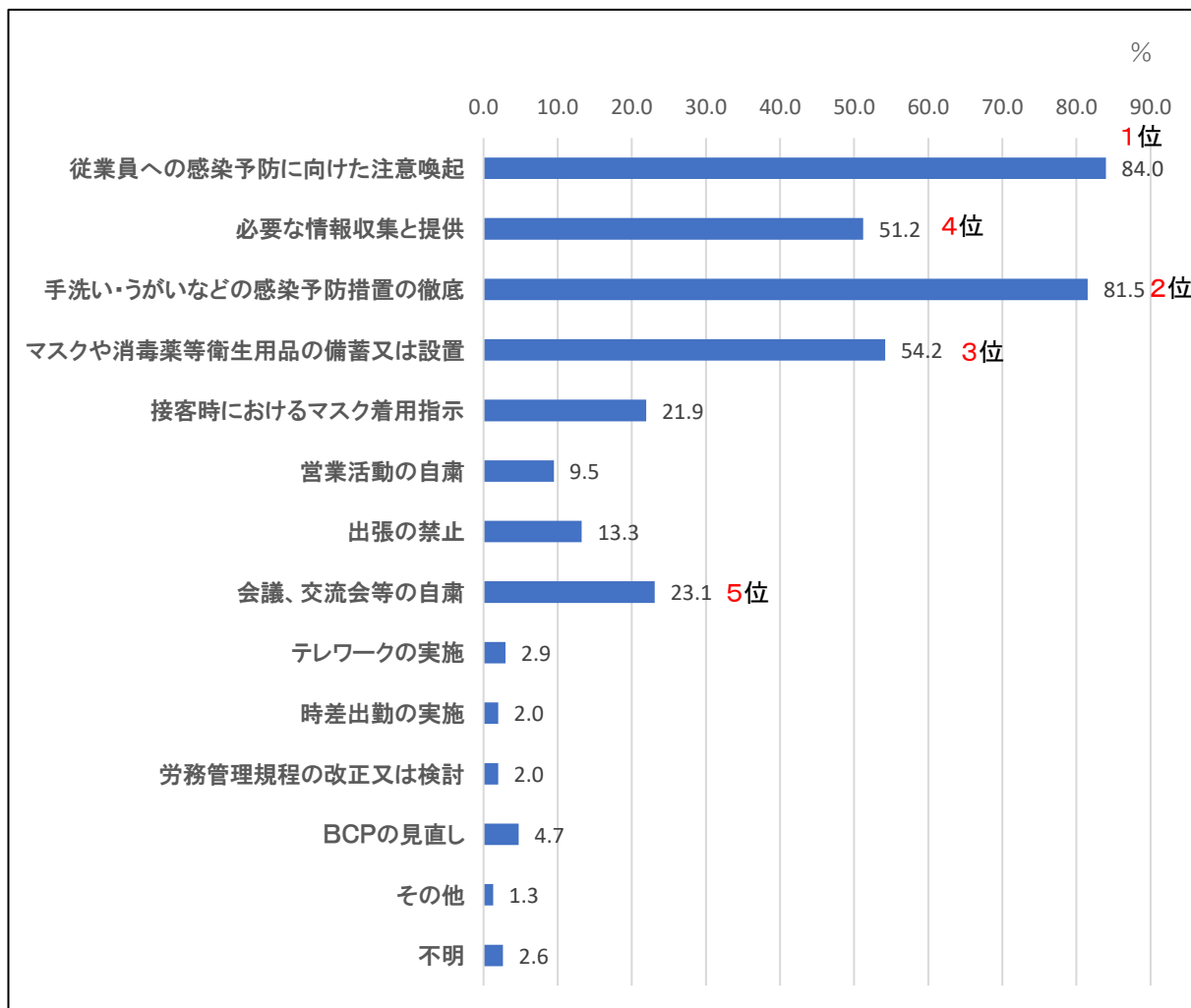
※全体の傾向(MA)



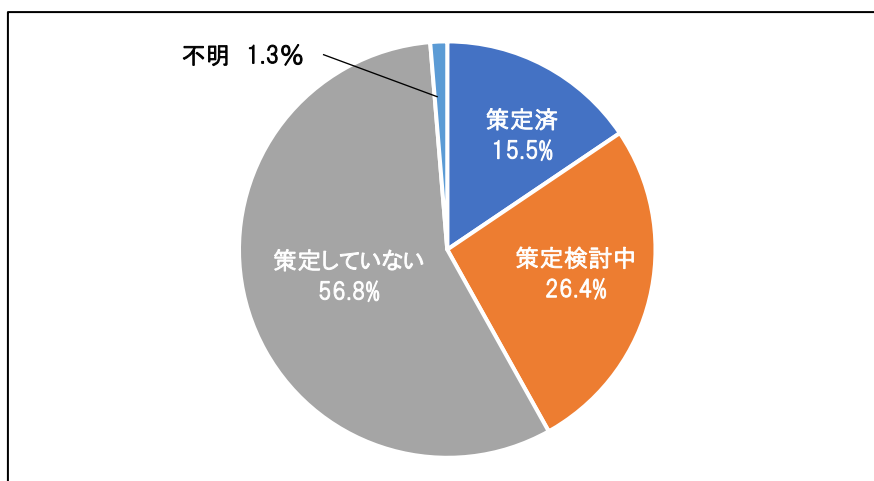
※業種別の傾向

順位	製造（機械・金属・電気）	製造（繊維・化学・医療）	製造（食品品）
1位	生産計画見直し	生産計画見直し	生産計画見直し
2位	資金の確保	商品在庫見直し（1位）	資金の確保
3位	設備投資延期等	内製化の検討	新戦略構築（2位）
順位	建設業	卸売業	小売業
1位	対応なし	商品在庫確保	商品在庫確保
2位	商品在庫確保	資金の確保（1位）	販売計画見直し
3位	新戦略構築	内製化の検討	資金の確保
順位	宿泊業	飲食業	運輸業
1位	資金の確保	資金の確保	資金の確保
2位	雇用調整の検討	新戦略構築	対応なし（1位）
3位	新戦略構築	販売計画見直し	物流ルート変更

(4) 従業員感染対策 (MA)



(5) BCPの策定状況について (SA)



※業種別に見た策定状況

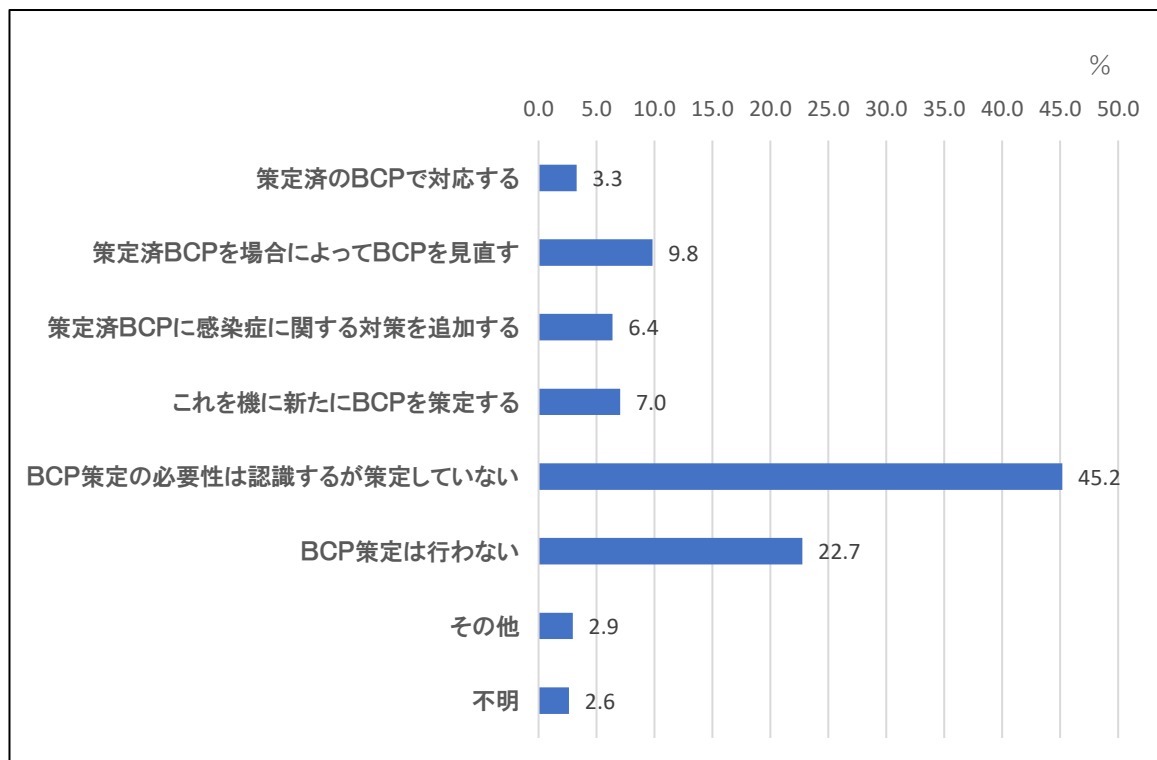
策定済 1位「金融・保険・通信」(66.7%) 2位「製造業(機械・金属・電気)」(28.3%)

検討中 1位「運輸業」(42.1%) 2位「製造業(機械・金属・電気)」(37.0%)

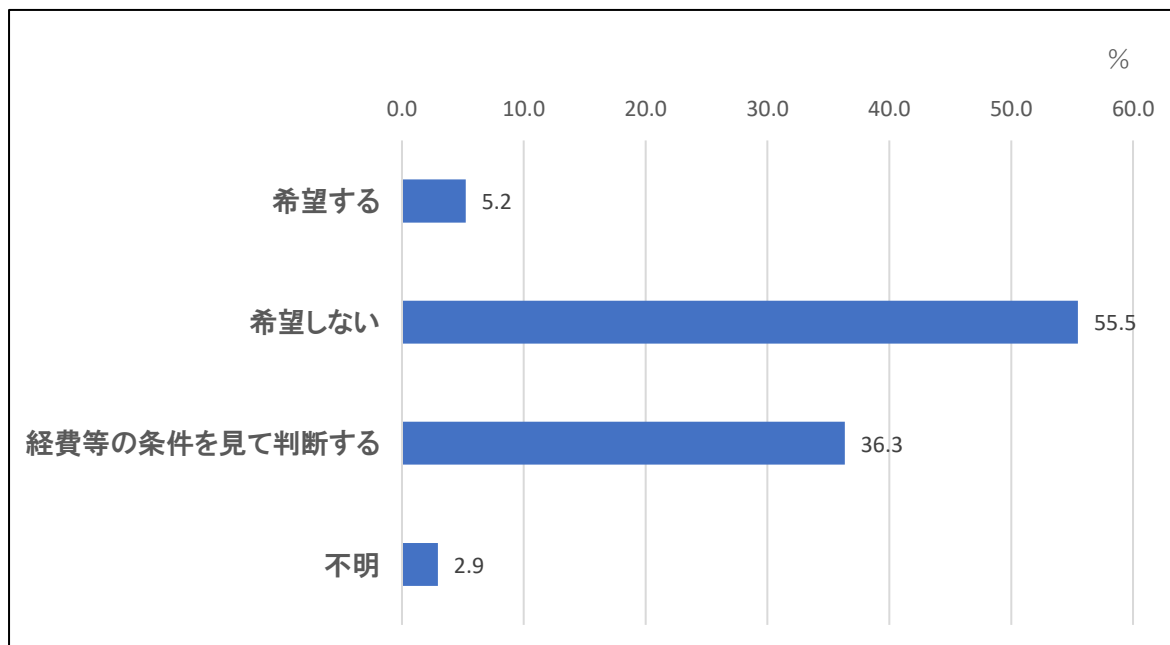
未策定 1位「建設業」(72.1%) 2位「飲食業」(66.7%)

建設業では策定検討中が19.2%(11分類業種中10位)、飲食業は25.0%(11分類業種中7位)

※新型コロナウイルス拡大に対するBCPへの考え方について(SA)



※BCP策定にあたっての専門家支援のニーズ(SA)



(6) 国・県等に対する要望について (MA)

※全体集計結果

No.	国・県等に対する要望内容	回答数	%
1	感染拡大早期終息に向けた具体的対策と見通しの開示	354	57.9
2	衛生対策等、科学的根拠に基づく正確な情報の提供	284	46.5
3	運転資金・設備資金の特別貸付制度等の金融制度拡充	233	38.1
4	国税・地方税の納付期限の延長、税率軽減の実施	226	37.0
5	社会保険料の免除・軽減	215	35.2
6	大胆な経済対策の提示・実施	201	32.9
7	雇用維持に向けた各種助成金の充実	166	27.2
8	下請け企業へのしわ寄せ防止の徹底	160	26.2
9	支援策活用のための申請書類の簡素化、利用の迅速化	152	24.9
10	返済猶予等を含めた既往債務の条件変更への柔軟な対応	148	24.2
11	中小企業・小規模事業者の現状を踏まえた最低賃金の設定	106	17.3
12	時間外労働上限規制に対する柔軟な措置	96	15.7
13	小中学校休校に伴う学校給食関係事業者への適正な補償	55	9.0
14	海外の社会経済情勢の提供	47	7.7
15	BCP（事業継続計画）策定・改正に対する専門家派遣支援	29	4.7
16	労働環境整備に向けた専門家支援の充実	24	3.9
17	テレワーク導入に関する導入費用補助、専門的アドバイスの提供	21	3.4
18	その他	14	2.3
19	不明	41	6.7

※業種別要望事項順位

順位	製造（機械・金属・電気）	製造（繊維・化学・医療）	製造（食品）
1位	感染終息に向けた 具体的対策・見通し開示	感染終息に向けた 具体的対策・見通し開示	感染終息に向けた 具体的対策・見通し開示
2位	科学的根拠に基づく 正確な情報提供	科学的根拠に基づく 正確な情報提供	科学的根拠に基づく 正確な情報提供
3位	下請け企業への しわ寄せ防止	特別貸付制度等の 金融制度拡充	社会保険料の減免
順位	建設業	卸売業	小売業
1位	感染終息に向けた 具体的対策・見通し開示	感染終息に向けた 具体的対策・見通し開示	感染終息に向けた 具体的対策・見通し開示
2位	科学的根拠に基づく 正確な情報提供	科学的根拠に基づく 正確な情報提供	科学的根拠に基づく 正確な情報提供
3位	国税・地方税の納付 期限延長・軽減	社会保険料の減免	大胆な経済対策の提示
順位	宿泊業	飲食業	運輸業
1位	感染終息に向けた 具体的対策・見通し開示（1位）	国税・地方税の納付 期限延長・軽減	感染終息に向けた 具体的対策・見通し開示
2位	雇用維持に向けた助成金 の充実（1位）	特別貸付制度等の 金融制度（3位）	特別貸付制度等の 金融制度拡充
3位	国税・地方税の納付 期限延長・軽減	雇用維持に向けた助成金 の充実（3位）	国税・地方税の納付 期限延長・軽減